

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増谷 修
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	33,642	42,079	18,705	20,628	74,012
経常利益(百万円)	1,711	3,087	1,281	1,132	5,281
四半期(当期)純利益(百万円)	794	1,580	719	534	3,064
純資産額(百万円)	-	-	27,255	30,761	29,600
総資産額(百万円)	-	-	55,577	62,131	61,212
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,497.72	1,662.79	1,615.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.09	88.88	40.82	30.07	173.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	40.75	79.51	36.89	26.92	157.21
自己資本比率(%)	-	-	47.5	48.1	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,611	1,748	-	-	7,955
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	260	1,104	-	-	1,019
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,369	1,106	-	-	2,295
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,640	8,720	9,254
従業員数(人)	-	-	3,884	3,862	3,848

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,862	(911)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,715	(490)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	19,399	-
ワイヤーハーネス関連事業	544	-
福祉機器関連事業	285	-
自動車販売関連事業	301	-
合計	20,531	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	19,145	-	6,259	-
ワイヤーハーネス関連事業	518	-	890	-
福祉機器関連事業	289	-	25	-
自動車販売関連事業	250	-	8	-
合計	20,204	-	7,183	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	19,529	-
ワイヤーハーネス関連事業	544	-
福祉機器関連事業	284	-
自動車販売関連事業	268	-
合計	20,628	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条(株)	2,785	14.9	2,738	13.3
テイ・エス テック(株)	1,645	8.8	1,962	9.5

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しがみられるなど緩やかな景気回復が続いたものの、雇用・所得環境は依然厳しく、急激な円高が企業収益に影響を与えるなど先行きは依然不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、海外市場においては、中国、タイなどの新興国の販売が好調に推移し、また国内市場においては減税や補助金効果により自動車販売は増加傾向となりましたが、下期以降補助金制度の打ち切りによる販売の減少や円高による景気の減速が懸念されております。

このような経営環境の中で当社グループは、「経営環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる経営体質を構築する」を目標に、再び成長路線へ向けて事業を展開するため、生産体制、事業構成の最適化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は20,628百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、利益面につきましては、円高による為替差損の計上などにより経常利益は1,132百万円（前年同期比11.6%減）、四半期純利益は534百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内及びアジア地域での受注が増加したことにより、売上高は19,529百万円、営業利益は1,404百万円となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの受注が緩やかな回復の傾向にあるものの依然厳しい状況が続いており、売上高は544百万円、営業利益は0百万円となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が比較的堅調に推移したことから、売上高は284百万円、営業利益は33百万円となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、減税や補助金効果により売上は若干回復したものの依然厳しい状況が続いており、売上高は268百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2,048百万円（前年同期比19.7%減）、投資活動に使用した資金は、944百万円（前年同期比557.2%増）、財務活動に使用した資金は、229百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は8,720百万円と前第2四半期末に比べ3,079百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,048百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,100百万円、減価償却費が1,000百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、944百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が891百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、229百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の返済による支出が236百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動に係る費用の総額は378百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は29百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	米 国 オハイ オ州	自動車部 品関連事 業	土 地 建 物 生産設備	1,700	-	自己資金	平成22年 8 月	平成23年 9 月

(注) 完成後の増加能力については、生産体制のシフト、品質向上、合理化を目的にするものが含まれており、適切な算定が困難なため記載していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,172,737	18,172,737	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	18,172,737	18,172,737	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,000
新株予約権の数（個）	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,915,708
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,566
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,566 資本組入額 783
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付社債券等であり、株価の下落により新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び修正後の転換価額の下限は以下のとおりであります。修正の基準及び頻度：平成21年11月13日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合
修正後の転換価額の下限：当初の転換価額（1,957円）の80%（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）

当該修正条項の適用により、平成21年12月14日以降、転換価額が1,957円から1,566円へ修正されました。

2 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりであります。

組織再編行為が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は取締役会）で承認された場合において、当社が、かかる承認の日までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表取締役が署名した証明書を交付した場合。

なお、組織再編行為とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割または新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換または株式移転、およびその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引き受けられることとなるものを総称している。

株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成20年12月1日以降いつでも、当該取引日の最終日から15日以内かつ当該償還期日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告したうえで、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。

- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項
本新株予約権付社債は、社債間限定同順位特約付であります。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月3日発行）		
	第1四半期会計期間 （平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで）	第2四半期会計期間 （平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで）
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	-	167
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	-	189,770
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	-	880
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	-	167
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	2,833	3,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	3,219,267	3,409,037
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	880	880
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	2,833	3,000

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行）		
	第1四半期会計期間 （平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで）	第2四半期会計期間 （平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで）
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	-	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	-	-

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日（注）	189	18,172	83	4,548	83	4,281

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	910	5.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	823	4.53
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	765	4.21
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.32
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	541	2.97
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	505	2.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	468	2.57
計	-	6,802	37.43

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,949,800	179,498	-
単元未満株式	普通株式 7,837	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,172,737	-	-
総株主の議決権	-	179,498	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	215,100	-	215,100	1.18
計	-	215,100	-	215,100	1.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,615	1,550	1,293	1,142	1,239	1,165
最低(円)	1,171	1,157	1,050	1,017	956	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	製造本部長(全工場担当)	取締役	製造本部長(名古屋、岐阜、春里、八百津、可児各工場担当)	中島 良紀	平成22年10月1日
取締役	テネシー工場建設プロジェクトLP L(総責任者)	取締役	製造本部長(広島、岡山、各工場担当)	山田 博	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	9,564
受取手形及び売掛金	20,994	19,551
たな卸資産	1 5,481	1 4,928
その他	2,335	1,926
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	37,813	35,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,923	7,192
機械装置及び運搬具(純額)	5,913	6,515
その他(純額)	8,001	7,759
有形固定資産合計	2 20,838	2 21,467
無形固定資産		
その他	366	356
無形固定資産合計	366	356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,791	3,100
その他	356	356
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,113	3,421
固定資産合計	24,317	25,244
資産合計	62,131	61,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,632	12,856
1年内償還予定の社債	-	167
短期借入金	2,633	2,774
未払法人税等	1,473	1,854
賞与引当金	1,090	1,086
その他	4,329	4,228
流動負債合計	23,160	22,966
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	1,512	1,885
退職給付引当金	1,653	1,741
その他	1,542	1,519
固定負債合計	8,209	8,645
負債合計	31,369	31,611

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,464
資本剰余金	4,281	4,197
利益剰余金	21,600	20,197
自己株式	108	108
株主資本合計	30,321	28,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	1,061
為替換算調整勘定	1,330	1,108
評価・換算差額等合計	461	46
少数株主持分	902	895
純資産合計	30,761	29,600
負債純資産合計	62,131	61,212

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,642	42,079
売上原価	29,054	35,111
売上総利益	4,587	6,968
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,040	1,409
給料手当及び賞与	873	912
賞与引当金繰入額	131	138
退職給付費用	40	34
減価償却費	39	36
その他	949	1,037
販売費及び一般管理費合計	3,074	3,569
営業利益	1,513	3,399
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	16	24
為替差益	128	-
助成金収入	63	-
その他	82	110
営業外収益合計	305	150
営業外費用		
支払利息	84	71
為替差損	-	352
その他	23	37
営業外費用合計	107	462
経常利益	1,711	3,087
特別利益		
固定資産売却益	2	3
補助金収入	25	-
特別利益合計	27	3
特別損失		
固定資産処分損	31	34
投資有価証券評価損	75	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
特別損失合計	107	57
税金等調整前四半期純利益	1,631	3,033
法人税、住民税及び事業税	947	1,558
法人税等調整額	105	138
法人税等合計	841	1,420
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,613
少数株主利益又は少数株主損失()	5	33
四半期純利益	794	1,580

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,705	20,628
売上原価	15,702	17,363
売上総利益	3,003	3,265
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	593	719
給料手当及び賞与	416	443
賞与引当金繰入額	78	80
退職給付費用	19	16
減価償却費	18	9
その他	469	551
販売費及び一般管理費合計	1,595	1,821
営業利益	1,408	1,443
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	7	12
受取保険金	-	16
助成金収入	34	-
その他	40	37
営業外収益合計	90	74
営業外費用		
支払利息	39	37
為替差損	161	330
その他	16	17
営業外費用合計	217	385
経常利益	1,281	1,132
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	29	21
投資有価証券評価損	75	10
特別損失合計	105	32
税金等調整前四半期純利益	1,176	1,100
法人税、住民税及び事業税	750	1,020
法人税等調整額	295	466
法人税等合計	454	554
少数株主損益調整前四半期純利益	-	546
少数株主利益	2	11
四半期純利益	719	534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,631	3,033
減価償却費	2,264	1,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	87
賞与引当金の増減額(は減少)	69	4
受取利息及び受取配当金	30	39
支払利息	84	71
投資有価証券評価損益(は益)	75	10
固定資産処分損益(は益)	29	31
売上債権の増減額(は増加)	2,395	1,644
たな卸資産の増減額(は増加)	731	667
仕入債務の増減額(は減少)	137	1,032
その他	376	21
小計	2,170	3,696
利息及び配当金の受取額	30	39
利息の支払額	84	72
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	496	1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	137	12
有形固定資産の取得による支出	425	1,086
有形固定資産の売却による収入	41	30
投資有価証券の取得による支出	15	18
その他	1	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	218	30
長期借入金の返済による支出	574	431
リース債務の返済による支出	416	454
配当金の支払額	140	177
その他	20	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,080	533
現金及び現金同等物の期首残高	4,559	9,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,640	8,720

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第2四半期連結累計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結累計期間4百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第2四半期連結会計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結会計期間1百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 法人税等の納付税額の算定	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,515百万円 仕掛品 959百万円 原材料及び貯蔵品 3,005百万円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,322百万円 仕掛品 860百万円 原材料及び貯蔵品 2,745百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、50,261百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、49,177百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,857	現金及び預金勘定 9,003
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 216	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283
現金及び現金同等物 5,640	現金及び現金同等物 8,720

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 18,172,737株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 215,174株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	161	9	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,720	460	273	252	18,705	-	18,705
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	0	1	(1)	-
計	17,720	461	273	252	18,707	(1)	18,705
営業利益又は営業損失()	1,386	25	37	3	1,403	5	1,408

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,727	921	542	450	33,642	-	33,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	1	2	(2)	-
計	31,727	923	542	451	33,644	(2)	33,642
営業利益又は営業損失()	1,493	54	74	9	1,503	9	1,513

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,177	2,167	4,359	18,705	-	18,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,793	0	183	2,977	(2,977)	-
計	14,971	2,168	4,543	21,683	(2,977)	18,705
営業利益又は営業損失()	1,054	62	369	1,362	45	1,408

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,105	4,183	7,353	33,642	-	33,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,766	0	349	5,116	(5,116)	-
計	26,872	4,183	7,703	38,758	(5,116)	33,642
営業利益又は営業損失()	1,218	194	440	1,465	48	1,513

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,169	5,420	19	7,609
連結売上高（百万円）	-	-	-	18,705
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	29.0	0.1	40.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,184	9,593	30	13,808
連結売上高（百万円）	-	-	-	33,642
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	28.5	0.1	41.0

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」、「自動車販売関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足の製造販売を、「自動車販売関連事業」は新車及び中古車販売、自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,986	1,065	529	496	42,079	-	42,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	0	1	7	(7)	-
計	39,986	1,071	530	498	42,086	(7)	42,079
セグメント利益又は損失（ ）	3,325	26	50	13	3,389	9	3,399

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,529	544	284	268	20,628	-	20,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	-	0	5	(5)	-
計	19,529	549	284	269	20,634	(5)	20,628

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
セグメント利益又は損失()	1,404	0	33	0	1,438	4	1,443

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,662円79銭	1株当たり純資産額	1,615円57銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	45円09銭	1株当たり四半期純利益金額	88円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	40円75銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	79円51銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	794	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	794	1,580
期中平均株式数(千株)	17,614	17,779
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,876	2,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40円82銭	1株当たり四半期純利益金額	30円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	36円89銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	26円92銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	719	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	719	534
期中平均株式数(千株)	17,614	17,790
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,876	2,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(重要な子会社の設立) 当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。
(1) 子会社の設立目的 当社は、現在中国における生産拠点として、広東省広州市に全額出資の現地法人「広州今仙電機有限公司」を置き、中国市場向けにシートアジャスタの製造、販売を行っておりますが、今後の中国地域におけるシートアジャスタの受注拡大に対応するとともに、中国国内における物流効率の改善を図るべく、内陸部である湖北省武漢市に、第2の生産拠点を整備するものであります。
(2) 設立会社の概要 会社名 武漢今仙電機有限公司(仮称) 所在地 湖北省武漢市 事業内容 シートアジャスタの製造、販売 資本金 50百万人民元(約6億円) 出資比率 当社 60%(広州今仙電機有限公司40%) 生産開始 平成24年中(予定)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日までの所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

第74期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当金については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1 中間配当金の総額 | 161,618千円 |
| 2 1株当たり中間配当額 | 9円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。